

2014 年（平成 26 年）10 月入学

金沢大学大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）

Graduate School of Human and Socio-Environmental Studies
(Master's Level Section), Kanazawa University

学 生 募 集 要 項

〔外国人留学生特別選抜〕

法学・政治学専攻

金 沢 大 学

2014 年度（平成 26 年度）金沢大学大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）

法学・政治学専攻 外国人留学生特別選抜 学生募集要項

1. 学生受入方針（アドミッション・ポリシー）

（1）求める人材像

法学・政治学専攻は、基礎法学、公法学・社会法学、民事法学、政治学を研究する場です。これらの学問分野の主たる特徴は、理論の探求はもちろんですが、その一方で理論と実務・現実の相互関係も重視する点にあります。現実を忘れて理論のみを追い求めることと、理論を捨てて現実に追従することは、ともに望ましくありません。このため本専攻は、これまでに確立された法学・政治学の理論をより緻密なものとし、また新たな理論を打ち立てることへの努力を惜しまぬ一方で、実社会の実状に対しても謙虚に耳を傾けることができる方々に志願していただくことを希望します。

なお、本専攻ではコースを設けていません。「プログラム」は、博士前期課程修了のために必要な授業科目・単位数を定めるものです。志願者は、希望する指導教員が担当する科目が、どのプログラムの選択必修枠に含まれているかを「授業科目及び担当教員」で確認し、入学志願票の「志願コースプログラム名」欄に、そのプログラム名を記入してください。

（2）入学に際し必要な基礎学力

法学・政治学専攻で研究を進めるために必要な基礎学力は下記の通りです。

- ・ 法学・政治学の基本的知識、またはその他の学問分野の基本的知識及び法学・政治学の基本的知識を修得する能力
- ・ 修士論文を作成するために十分な文章読解・作成能力
- ・ 研究を進める上で必要となる外国語能力
- ・ 標準修業年限以内に一定の成果をえられる研究計画を作成する能力
- ・ 研究しようとする分野における現在の研究水準や議論状況についての初歩的知識
- ・ 法学・政治学に関する議論において、他者の意見を正確に理解し、自分の意見を口頭で説得的に説明できる能力
- ・ 自発的に法学・政治学に関する課題を発見する能力及び法学・政治学が対象とする社会全般についての関心

【プログラムの編成、授与する学位】

コース、プログラム名	授与する学位 (修士)
基礎法学プログラム	法 学
公法学・社会法学プログラム	
民事法学プログラム	
政治学プログラム	政治学

2. 募集人員 若干名

3. 出願期間

2014 年（平成 26 年）6 月 12 日（木）～ 6 月 19 日（木）

- 【注】 1 毎日 9 時から 17 時まで。（土日を除く）
2 郵送による場合も期限内に必着とします。

4. 出願資格

日本の国籍を有しない者で、次の各号のいずれかに該当する者とします。

- ① 学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条に定める大学を卒業した者及び2014年（平成26年）9月30日までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び2014年（平成26年）9月30日までに授与される見込みの者
- ③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2014年（平成26年）9月30日までに修了見込みの者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2014年（平成26年）9月30日までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び2014年（平成26年）9月30日までに修了見込みの者
- ⑥ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- ⑦ 文部科学大臣の指定した者
- ⑧ 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学の大学院に入学した者であって、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- ⑨ 2014年（平成26年）9月30日までに学校教育法第83条に定める大学に3年以上在学した者、外国において学校教育における15年の課程を修了した者、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者、又は我が国において、外国の大学における15年の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者であって、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認めたもの
- ⑩ 本研究科において、個別の入学資格審査により、出願資格①に定める者と同等以上の学力があると認められた者で、2014年（平成26年）9月30日までに22歳に達するもの

5. 出願資格事前審査

上記の3. 出願資格⑧・⑨・⑩により出願しようとする者は、出願前に個別に出願資格審査を行いますので、2014年6月5日（木）までに、次の書類を金沢大学人間社会系事務部法・経済学務係へ提出してください。

なお、郵送の場合は封筒の表に「人間社会環境研究科（博士前期課程）出願資格事前審査申請書在中」と朱書きしてください。

- (1) 出願資格事前審査申請書（本研究科所定用紙）
- (2) 最終学校の卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書
- (3) 最終学校の成績証明書
- (4) 最終学校の教育課程表及びシラバス又はこれに相当するものの写し
- (5) 志望理由書（様式任意、日本語で800字程度）
- (6) 研究業績調書（本研究科所定用紙）
- (7) 実務経験や研究活動の内容を表す書面（様式随意、著書・論文・推薦書等）
- (8) 返信用封筒（定形の封筒に受信場所・氏名を明記し、792円分（書留速達）の切手を貼付してください。）

- 【注】 1 審査結果は、2014年（平成26年）6月中旬までに通知します。提出された書類は返却しません。
2 外国の学校及び機関等の証明書等には、その和訳及び説明書を添付してください。

6. 出願手続

- (1) 入学志願者は、次ページに掲載されている書類を一括して提出してください。
- (2) 出願書類を郵送するときは、「書留便」とし、封筒の表に「人間社会環境研究科（博士前期課程）入学願書在中」と朱書きしてください。
- (3) 出願書類提出先
〒920-1192 金沢市角間町 金沢大学人間社会系事務部学生課 法・経済学務係

(4) 出願書類に不備がある場合は受理しません。

提出書類		摘要
1	入学志願票	本研究科所定の用紙に必要な事項を日本語で記入してください。 なお、確認用チェックボックス用紙もあわせて記載の上、提出してください。
2	受験票・写真票	本研究科所定の用紙に日本語で必要事項を記入し、同一の写真2枚（出願前3か月以内に、上半身、脱帽、正面向き、無背景で撮影したもの、縦4cm×横3cm）をそれぞれ所定の欄に貼付してください。
3	卒業（見込）証明書	本研究科への出願資格を満たす大学の卒業（見込）証明書を提出してください。 外国の大学の場合は、大学が発行する英語による卒業（見込）証明書を提出してください。 大学評価・学位授与機構で出願資格を得る者は、学位授与証明書（学位授与申請受理証明書）等の学位取得に係る証明書すべてを提出してください。
4	成績証明書	本研究科への出願資格を満たす大学の成績証明書を提出してください。 外国の大学の場合は、大学が発行する英語による成績証明書を提出してください。 大学に編入学した者は、短期大学又は高等専門学校等の成績証明書もあわせて提出してください。
5	研究計画書	本研究科所定の用紙に、入学後の希望研究テーマ、これまでの研究分野、志望の動機、今後の研究計画について、日本語で具体的に作成してください。
6	入学検定料振込金証明書	入学検定料 30,000 円を銀行振込「電信扱」で納入してください。 本要項に添付の振込依頼書に必要な事項を記入の上、「電信扱」を取り扱う銀行、信用金庫、信用組合、農協、漁協等の金融機関（ゆうちょ銀行・郵便局を除く）の窓口で納入してください。 振込手数料は、志願者負担となります。（本学指定金融機関である「北陸銀行本支店」からの振り込みに限り振込手数料は不要です。） 納入後、「振込金証明書」に銀行領収印が押してあることを確認してください。領収書は大切に保管してください。 ATM（現金自動預支払機）、携帯電話、パソコン等からは振り込まないでください。 出願書類受理後は、どのような事情があっても入学検定料の返還はしませんので、注意してください。 なお、国費外国人留学生は、入学検定料を納入する必要はありません。
7	住所票	本研究科所定の用紙に日本語で受信場所、氏名を記入し、郵便切手 362 円（速達）を貼付してください。
8	在留カードの写しまたは外国人登録証明書の写しおよびパスポートの写し	出願書類には、この証明書等に記載の氏名を使用してください。 在留カード（表・裏）の写しまたは外国人登録証明書（表・裏）の写し及びパスポート（国籍、氏名、性別、生年月日、在留資格が記載されたページ）の写しを提出してください。 日本に在留していない外国人は、パスポートの写しのみを提出してください。
9	修業年限中の学費等の支払いを保証する証明書	本人名義の預金残高証明書（US ドルまたは日本円）または奨学金支給証明書（財団、政府、民間企業等）等を提出してください。 本人以外が学費を支払う場合は、学費支払者による自筆の学費支払証明書および預金残高証明書を提出してください。 日本語及び英語以外の言語による場合は、日本語または英語の訳文を添付してください。

7. 選抜方法

入学者の選抜は、筆記試験、口述試験、研究計画書及び出身大学の成績等を総合して行います。

(1) 筆記試験

別表1の専門科目から入学後専攻しようとする科目1科目（第1希望の指導教員の科目）を選択してください。辞書（辞典類、電子辞書は不可）の持ち込みが可能です。

別表1

専門科目名	備考
法理学1	法理学の基本的な論点を中心に出题します。おおむね、深田三徳・濱真一郎編著『よくわかる法哲学・法思想』（ミネルヴァ書房、2007年）第2部の内容に関連した出題となります。
法理学2（法論理学）	命題論理、述語論理、様相論理（義務論理を含む）の基本的知識を問います。
日本法制史	日本法制史に関する基本的な知識を問います。 おおむね浅古・伊藤・植田・神保編『日本法制史』（青林書院、2010年）の内容に即して出題します。
西洋法制史	ドイツ中世法制史・国制史の基本的な事項やテーマに関する問題を出题します。
東洋法制史	東洋法制史の基本的な論点を中心に出题します。おおむね、石岡・川村・七野・中村『史料からみる中国法史』（法律文化社、2012年）の内容に関連した出題となります。
外国法	主としてアメリカ法分野から出題します。
法思想史	竹下賢・平野敏彦・角田猛之編著『トピック法思想』（法律文化社、2000年）[トピック生命]「性と死をめぐる法思想」の内容に関連した出題となります。
憲法*	日本国憲法に関する体系的知識を問う論述問題を2題出題します。具体的には、憲法の基礎理論（憲法の意義、国民主権、権力分立、法の支配、平和主義など）、人権総論（享有主体、私人間効力など）、人権各論（個別の人権の保護範囲、人権制約の正当化など）、統治機構各論（議会制、内閣制、司法審査制、地方自治制など）が出題範囲となります。
行政法*	いわゆる行政法総論（行政法の基本原則と行政作用法）、及び行政救済法の分野から出題します。
税財政法*	租税実体法のうち所得税法、および租税手続法を出題範囲とします。所得税法全般から基本的な事項について、租税手続法からは租税確定手続に関する内容を中心に出题します。
国際法	国際公法の分野から論述問題を出题します。
刑法*	刑法総論、同各論の両分野から各1問出題します。
刑事訴訟法*	刑事訴訟法捜査の領域および公判の領域から各1問ずつ出題します。
労働法*	労働法全般から出題します。多くの教科書で共通して取り上げられている内容・論点や、「別冊ジュリスト197号労働判例百選（第8版）」（有斐閣、2009年）に掲載されている判例を十分に勉強しておいてください。 教科書は特に指定しませんが、一例として以下が挙げられます。 名古屋・吉田・根本編『労働法Ⅰ 集団的労働関係法・雇用保障法』（2012年・法律文化社） 吉田・名古屋・根本編『労働法Ⅱ 個別的労働関係法第2版』（2013年・法律文化社）
社会保障法*	社会保障法全般から基本的な論点、内容について出題します。
民法*	民法全般から出題します。多くの教科書で共通して取り上げられている内容・論点や、「別冊ジュリスト195号民法判例百選Ⅰ（第6版）総則・物権」「別冊ジュリスト196号民法判例百選Ⅱ（第6版）債権」「別冊ジュリスト193号家族法判例百選（第7版）」に掲載されている判例を十分に勉強しておいてください。
民事訴訟法1*	狭義の民事訴訟法（判決手続全般）を対象とします。
民事訴訟法2（倒産法）*	破産法及び民事再生法を対象とします。
商法1（会社法）*	会社法全般から出題します。
商法2（手形法・小切手法、商法総則・商行為法）*	手形法・小切手法及び商法総則・商行為法を対象とします。

専門科目名	備考
国際私法	国際私法（国際民事手続法を含む）全般から基本的な論点・内容について、論述形式で出題します。
国際取引法	国際取引法全般（主として国際物品売買，国際物品運送，国際投資，国際取引における紛争解決）から基本的な論点・内容について，論述形式で出題します。
経済法*	経済法全般（GATT/WTO法を除く）から出題します。
知的財産法*	特許法と著作権法の分野から出題します。
公共政策論	主に公共事業や「新しい公共」などについて，広範な知識を問うように出題します。
政治社会学	選挙，政党，圧力団体，マスメディアから出題します。
政策過程論	政策過程研究で用いられる理論モデルに関する出題となります。
計量政治学	有権者の投票行動の研究について出題します。
政治思想史	ホッブスからロールズ，ノージック，サンデルに至るまでの西欧政治思想史の基本的知識を問う出題となります。
政治コミュニケーション論	基礎的な知識に加え，選挙キャンペーン，政治活動と情報通信技術の関係，政治広報・宣伝を含む領域から出題します。

【注】上の表で*のついている法律学科目を受験する者には，六法を貸与します。

(2) 口述試験

提出された研究計画書及び受験した専門科目を中心に行います。

8. 試験日時

試験科目	年 月 日	時間
筆記試験（専門科目）	2014年（平成26年）7月21日（月）	10：00～12：00
口述試験		15：30～

9. 試験場

金沢大学人間社会第1講義棟

10. 合格者発表

2014年（平成26年）8月5日（火）午前10時

【注】 本学所定の掲示板（人間社会第1講義棟1階）に発表するとともに，郵便で通知します。なお，電話，電子メール等による可否の問い合わせには一切応じません。

11. 入学時に必要な経費

(1) 入学料 282,000円

【注】 1 上記の納付金額は予定額であり，入学時に入学料が改定された場合には，改定時から新入学料が適用されます。

2 入学料については，徴収猶予又は免除の制度があります。

(2) その他の経費

本学では学生生活における事故等に備え，必要な保険に加入することを強く推奨しております。

学生教育研究災害傷害保険料（2年分） 1,750円

12. 授業料の納入

授業料の納入方法は、本学指定の銀行が、学生等の開設した預金口座から自動的に授業料を口座振替する「預金口座振替」となっています。手続きについては、2014年（平成26年）8月上旬に入学手続要項とともに送付するパンフレット「授業料の納入について」を参照してください。

授業料（前期分） 267,900円 （授業料年額 535,800円）

- 【注】 1 上記の金額は予定額であり、入学時又は在学中に授業料が改定された場合には、改定時から新授業料が適用されます。
2 授業料については、免除の制度があります。

13. 標準修業年限

人間社会環境研究科（博士前期課程）の標準修業年限は2年です。ただし、優れた研究業績を上げた者については、1年で修了することが認められる場合があります。

14. 奨学金について

金沢大学は外国人留学生を対象として、以下の2つの奨学金制度を設けています。応募者を選考の上、受給者を決定します。

金沢大学学生特別支援制度外国人留学生修学支援奨学金	
申請条件	過去に本学に短期留学していた外国人留学生で、再び本学の正規生として入学した者
奨学金金額	最高25万円（年額）
奨学金支給期間	在籍期間中1回限り

金沢大学創基150年記念留学生支援奨学金私費外国人留学生学習奨励費	
申請条件	本学に半期以上在籍する予定の私費外国人留学生で、学業、人物ともに優れている者
奨学金金額	18万円（年額）※半期ごとに9万円給付
奨学金支給期間	課程修了まで（留年期間は除く）

詳しくは以下のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ie/j/abroad/scholarship.html>

15. 注意事項

- (1) 出願書類受理後は、書類の返却、記載事項の変更、及び入学検定料の払い戻しには応じられません。ただし、入学検定料の振込後、出願を取り止めた場合は返還手続を行うことができますので、下記まで連絡してください。なお、返還の際は「領収書（本人控）」及び「振込金証明書（提出用）」が必要になります。

金沢大学財務部財務管理課出納係

〒920-1192 金沢市角間町 電話 076-264-5059～5060

- (2) 出願書類に虚偽の記載、不正申告をした者及び入学試験において不正な行為を行った事実が判明した者については、入学後であっても入学許可を取り消すことがあります。その場合、振り込まれた入学金は返納しません。

16. 個人情報の保護

金沢大学では、「国立大学法人金沢大学個人情報管理規程」等を制定し、本学が保有する個人情報の適正な管理と保護に努めています。

本学が入学選抜を通じて取得した個人情報及び入学手続時に提出していただく全ての書類に記載されている個人情報は、次の業務で利用します。

- ① 入学選抜及び入学手続に関わる業務
- ② 入学後の学籍管理、修学指導に関わる業務及び健康診断等の保健管理に関わる業務
- ③ 入学料免除、授業料免除、奨学生選考等の修学支援に関わる業務
- ④ 入学料・授業料の納入に関わる業務及び収納業務を委託する金融機関での必要な業務
- ⑤ 入学選抜に関する個人が特定できない形で行う調査研究業務
- ⑥ 卒業（修了）生に対する学習成果等調査（アウトカムズ・アセスメント）、同窓会活動への支援等に関する業務
- ⑦ その他、個人が特定できない形で行う統計処理業務

17. 授業科目及び担当教員

科目区分	授業科目	担当教員
専攻共通科目	文献情報論（法学）	基礎法学部門教員
	文献情報論（政治学）	政治学部門教員
	日本法入門	公法学・社会学，民事法学部門教員
	日本法入門（英）	公法学・社会学，民事法学部門教員
	基礎講義Ⅰ	法学・政治学専攻教員
	基礎講義Ⅱ	法学・政治学専攻教員
	基礎講義Ⅲ	法学・政治学専攻教員
	プロジェクト研究	法学・政治学専攻教員
	インターンシップ	法学・政治学専攻教員
	論文指導Ⅰ	指導教員
	論文指導Ⅱ	指導教員
	論文指導Ⅲ	指導教員
	論文指導Ⅳ	指導教員
基礎法学プログラム 選択必修科目	法理学特論Ⅰ	足立 英彦
	法理学演習Ⅰ	
	法理学特論Ⅱ	
	法理学演習Ⅱ	
	日本法制史特論Ⅰ	丸本 由美子
	日本法制史演習Ⅰ	
	日本法制史特論Ⅱ	
	日本法制史演習Ⅱ	
	西洋法制史特論Ⅰ	櫻井 利夫
	西洋法制史演習Ⅰ	
	西洋法制史特論Ⅱ	
	西洋法制史演習Ⅱ	
	東洋法制史特論Ⅰ	中村 正人
	東洋法制史演習Ⅰ	
	東洋法制史特論Ⅱ	
	東洋法制史演習Ⅱ	
	外国法特論Ⅰ	東川 浩二
	外国法演習Ⅰ	
	外国法特論Ⅱ	
	外国法演習Ⅱ	
法思想史特論Ⅰ	青野 透	
法思想史演習Ⅰ		
法思想史特論Ⅱ		
法思想史演習Ⅱ		
公法・社会学プログラム 選択必修科目	憲法特論Ⅰ	山崎 友也
	憲法演習Ⅰ	
	憲法特論Ⅱ	

	憲法演習Ⅱ	
	行政法特論Ⅰ	
	行政法演習Ⅰ	長内 祐樹
	行政法特論Ⅱ	
	行政法演習Ⅱ	
	税財政法特論Ⅰ	
	税財政法演習Ⅰ	
	税財政法特論Ⅱ	
	税財政法演習Ⅱ	
	国際法特論Ⅰ	稲角 光恵
	国際法演習Ⅰ	
	国際法特論Ⅱ	
	国際法演習Ⅱ	
	刑法特論Ⅰ	永井 善之
	刑法演習Ⅰ	
	刑法特論Ⅱ	
	刑法演習Ⅱ	
	刑事訴訟法特論Ⅰ	大貝 葵
	刑事訴訟法演習Ⅰ	
	刑事訴訟法特論Ⅱ	
	刑事訴訟法演習Ⅱ	
	労働法特論Ⅰ	名古 道功
	労働法演習Ⅰ	
	労働法特論Ⅱ	
	労働法演習Ⅱ	
	社会保障法特論Ⅰ	石田 道彦
	社会保障法演習Ⅰ	
	社会保障法特論Ⅱ	
	社会保障法演習Ⅱ	
民事法学プログラム 選択必修科目	民法特論第一Ⅰ	高 秀成
	民法演習第一Ⅰ	
	民法特論第一Ⅱ	
	民法演習第一Ⅱ	
	民法特論第二Ⅰ	合田 篤子
	民法演習第二Ⅰ	
	民法特論第二Ⅱ	
	民法演習第二Ⅱ	
	民事訴訟法特論Ⅰ	福本 知行
	民事訴訟法演習Ⅰ	
	民事訴訟法特論Ⅱ	
	民事訴訟法演習Ⅱ	
	商法特論第一Ⅰ	村上 裕
	商法演習第一Ⅰ	
	商法特論第一Ⅱ	
	商法演習第一Ⅱ	
	商法特論第二Ⅰ	永江 亘
	商法演習第二Ⅰ	
	商法特論第二Ⅱ	
	商法演習第二Ⅱ	
	経済法特論Ⅰ	齊藤 高広
	経済法演習Ⅰ	
	経済法特論Ⅱ	
	経済法演習Ⅱ	
	国際私法特論	羽賀 由利子
	国際私法演習	

	国際取引法特論	
	国際取引法演習	
	知的財産法特論Ⅰ	大友 信秀
	知的財産法演習Ⅰ	
	知的財産法特論Ⅱ	
	知的財産法演習Ⅱ	
政治学プログラム 選択必修科目	公共政策論特論Ⅰ	木村 高宏
	公共政策論演習Ⅰ	
	公共政策論特論Ⅱ	
	公共政策論演習Ⅱ	
	政治社会学特論Ⅰ	西村 茂
	政治社会学演習Ⅰ	
	政治社会学特論Ⅱ	
	政治社会学演習Ⅱ	西岡 晋
	政策過程論特論Ⅰ	
	政策過程論演習Ⅰ	
	政策過程論特論Ⅱ	
	政策過程論演習Ⅱ	岡田 浩
	計量政治学特論Ⅰ	
	計量政治学演習Ⅰ	
	計量政治学特論Ⅱ	
	計量政治学演習Ⅱ	仲正 昌樹
	政治思想史特論Ⅰ	
	政治思想史演習Ⅰ	
	政治思想史特論Ⅱ	
	政治思想史演習Ⅱ	山本 竜大
	政治コミュニケーション論特論Ⅰ	
	政治コミュニケーション論演習Ⅰ	
	政治コミュニケーション論特論Ⅱ	
	政治コミュニケーション論演習Ⅱ	
研究会科目 (選択必修科目)	基礎法研究会Ⅰ	基礎法学部門全教員
	基礎法研究会Ⅱ	
	公法研究会Ⅰ	公法学・社会学部門全教員
	公法研究会Ⅱ	
	民法研究会Ⅰ	民法学部門全教員
	民法研究会Ⅱ	
	公共システム論研究会Ⅰ	政治学部門全教員
公共システム論研究会Ⅱ		
選択科目	環境政策特論	(大野 智彦)
	福祉政策特論	(棟居 徳子)
	国際関係特論Ⅰ	(勝間田 弘)
	国際政治史(東洋)特論Ⅰ	(宋 安鐘)
	国際政治史(西洋)特論Ⅰ	(佐藤 尚平)
	比較政治学特論Ⅰ	(ピートン・アンドリュー)
	アジア政治特論Ⅰ	
	公法特講Ⅰ	
	公法特講Ⅱ	
	刑事法特講Ⅰ	
	刑事法特講Ⅱ	
	民法特講Ⅰ	
	民法特講Ⅱ	

(注) 1 () の付いた教員は他専攻専任であり、法学・政治学専攻院生の指導教員にはなれません。

(注) 2 特講は開講しないことがあります。

金沢大学大学院人間社会環境研究科

[問い合わせ先]

〒920-1192 金沢市^{かゝ}角^ま間^ち町
金沢大学人間社会系事務部学生課 法・経済学務係

電 話: 076-264-5456

E-mail: n-hkgaku@adm.kanazawa-u.ac.jp

金沢大学 URL <http://www.kanazawa-u.ac.jp>